



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日

配当支払開始予定日

平成24年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	21,520	△0.5	2,746	△23.0	2,698	△23.9	1,370	△37.8
23年9月期	21,623	9.8	3,565	10.3	3,545	9.3	2,204	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	97.09	—	6.3	8.8	12.8
23年9月期	167.63	—	11.3	13.0	16.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	31,471	22,098	70.2	1,565.03
23年9月期	29,757	21,264	71.5	1,506.00

(参考) 自己資本 24年9月期 22,098百万円 23年9月期 21,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,171	80	△835	5,676
23年9月期	1,954	△2,288	2,497	5,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	17.00	—	20.00	37.00	501	22.1	2.6
24年9月期	—	18.00	—	19.00	37.00	522	38.1	2.4
25年9月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		25.2	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,940	22.1	1,590	63.1	1,570	60.5	980	212.6	69.41
通期	24,735	14.9	3,600	31.1	3,571	32.3	2,237	63.2	158.43

(注)当社は、平成25年9月期より連結決算へ移行致します。移行に伴う平成25年9月期の業績予想につきましては、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	14,120,000 株	23年9月期	14,120,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	67 株	23年9月期	67 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	14,119,933 株	23年9月期	13,152,864 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料 36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年11月22日(木)に、アナリスト・機関投資家向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配付する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	18
(9) 注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他の情報	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復旧に向かい、景気は緩やかな回復基調にある一方、海外では、欧州債務問題が長引くなか世界的な景気後退懸念が高まるなど先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、平成24年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均約6.0%の引き下げが行われました。ジェネリック医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、持田製薬株式会社と共同開発を進めている遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の製造販売承認を昨年12月に厚生労働省に申請いたしました。本製剤が好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者さんのQOL向上に貢献できるよう早期の承認取得に向け引き続き取り組んでまいります。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能的月経困難症治療剤）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しており、4月以降の売上高は、主力の診断用薬を中心に緩やかに回復しております。利益面につきましては、売上数量が伸び悩むなかで、前期に稼働した新注射剤棟（第5製剤棟）の償却費等の固定費が増加したこと等により、売上原価率が上昇しております。販売費及び一般管理費につきましては計画を下回っているものの、売上原価率の上昇をカバーするまでには至っておりません。

また、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、当第1四半期累計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

なお、当社は平成24年7月11日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。今後も経営理念に掲げた「貢献」と「成長」を実践し、貢献範囲の拡大を通じて更なる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高21,520百万円（前期比0.5%減）となり、利益面におきましては、営業利益2,746百万円（前期比23.0%減）、経常利益2,698百万円（前期比23.9%減）、当期純利益1,370百万円（前期比37.8%減）と減収減益となりました。

売上高の内訳といたしましては、新薬「ルナベル配合錠」や下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMG筋注用」、「フォリモンP注」、子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が7,189百万円（前期比7.2%増）となった一方、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が8,419百万円（前期比6.2%減）にとどまるなど、全体では前期比0.5%の減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高につきましては、ジェネリック医薬品市場では、企業間競争がより一層激化することが想定されますが、主力の造影剤が回復基調にあることや「ルナベル配合錠」などのホルモン剤が堅調に推移することを見込んでおります。

以上により次期の業績は、売上高24,735百万円（前期比14.9%増）、営業利益3,600百万円（前期比31.1%増）、経常利益3,571百万円（前期比32.3%増）、当期純利益2,237百万円（前期比63.2%増）を見込んでおります。

<連結決算開始について>

当社は、平成24年10月にタイ最大の医薬品製造受託企業であるOLIC(Thailand) Limited（タイ王国、以下「OLIC社」）の株式の99.91%を取得したことにより、平成25年9月期（平成24年10月1日～平成25年9月30日）より、連結決算へ移行致します。移行に伴う平成25年9月期通期業績の予想につきましては、以下のとおりです。

平成24年12月31日をみなし取得日として連結決算を開始し、損益計算書の連結は、第3四半期累計期間から開始することを想定しておりますので、通期業績の予想のみ開示しております。

平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期、増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	25,500	—	3,575	—	3,540	—	2,190	—	155.10

(注) 当社は、平成25年9月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が31,471百万円となり、前期比1,713百万円の増加となりました。流動資産は22,828百万円となり、前期比2,291百万円の増加となりました。営業債権が1,353百万円増加したこと、たな卸資産が1,355百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったこと等により577百万円減少し8,642百万円となっております。

負債につきましては、9,373百万円と前期比880百万円の増加となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金1,300百万円が減少した一方、短期借入金が1,000百万円増加し、仕入債務が572百万円増加したこと等により445百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が456百万円増加したこと等により、前期比434百万円の増加となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が834百万円増加したこと等により22,098百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して833百万円の増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ415百万円増加し、5,676百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益2,325百万円に、減価償却費1,211百万円を加える一方、たな卸資産の増加額1,355百万円、売上債権の増加額1,353百万円、法人税等の支払額989百万円があったこと等により、営業活動による収入は1,171百万円（前年同期比782百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,629百万円があった一方、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったこと等による有形固定資産の売却による収入1,725百万円があったこと等により投資活動による収入は80百万円（前年同期は2,288百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が1,000百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出1,300百万円、配当金の支払額535百万円があったことにより、財務活動により支出した資金は835百万円（前年同期は2,497百万円の収入）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	73.6	71.0	72.1	71.5	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.2	103.9	83.2	60.1	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.3	10.9	9.1	76.4	101.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	339.9	2,929.5	11,145.4	371.0	219.3

- ・自己資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり19円(中間配当1株当たり18円、年間1株当たり37円、配当性向38.1%)を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき40円(中間配当金18円、期末配当金22円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は、「薬事法」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許認可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消(薬事法第75条第1項)	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成28年5月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成30年4月 (6年ごとの更新)		物流センター

②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

④原材料の調達について

当社は原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成24年9月期の売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。当該製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成24年4月に医薬品業界平均6.0%の薬価引き下げが行われ、当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.7%であります。

⑨訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、富士製薬工業グループの連結決算として、平成27年(2015年)9月期は、売上高320億円、経常利益52億円、当期純利益33億円の達成を目指します。従来開示しておりました売上計画および利益計画につきましては、昨今の市場環境の変化や海外子会社の株式取得に伴い、一部見直しを行っております。

なお、株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」を高めるとともに、平成26年(2014年)9月期には「連結配当性向」30%を目途として、1株当たりの配当を高めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極(日本・米国・欧州)GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬企業のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組めます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化(内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備)
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成
- ⑧海外子会社の買収に伴う、連結経営体制の確立

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755,373	5,170,819
受取手形	627,955	※1 502,315
売掛金	7,658,784	9,137,831
有価証券	606,307	505,594
商品及び製品	2,153,247	2,276,144
仕掛品	778,158	1,266,074
原材料及び貯蔵品	2,324,030	3,068,648
前渡金	35,023	121,112
前払費用	201,412	195,625
繰延税金資産	532,484	473,239
未収入金	808,441	94,725
未収消費税等	40,214	—
未収収益	36	—
その他	18,661	18,938
貸倒引当金	△2,750	△2,588
流動資産合計	20,537,381	22,828,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,461,553	※2 6,315,429
減価償却累計額	△2,339,892	△2,640,672
建物(純額)	4,121,661	3,674,757
構築物	166,482	※2 172,808
減価償却累計額	△77,851	△90,071
構築物(純額)	88,630	82,737
機械及び装置	5,156,741	※2 4,451,583
減価償却累計額	△2,886,823	△3,332,023
機械及び装置(純額)	2,269,917	1,119,559
車両運搬具	35,814	37,654
減価償却累計額	△33,842	△34,883
車両運搬具(純額)	1,971	2,771
工具、器具及び備品	811,166	844,680
減価償却累計額	△679,798	△751,010
工具、器具及び備品(純額)	131,368	93,670
土地	587,659	497,172
建設仮勘定	380,644	1,771,805
有形固定資産合計	7,581,853	7,242,473
無形固定資産		
商標権	37	—
販売権	914,140	631,446
ソフトウェア	105,564	※2 78,820
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,027,719	718,243
投資その他の資産		
投資有価証券	23,331	77,622
出資金	100	100
破産更生債権等	18,033	1,527
長期前払費用	211,194	103,141
繰延税金資産	285,053	418,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
差入保証金	62,604	62,150
保険積立金	17,979	19,691
貸倒引当金	△7,673	△523
投資その他の資産合計	610,622	682,083
固定資産合計	9,220,196	8,642,800
資産合計	29,757,577	31,471,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	522,008	※1 736,796
買掛金	2,903,673	3,261,060
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払金	903,479	1,063,752
未払費用	162,761	145,636
未払法人税等	846,017	883,999
未払消費税等	—	174,380
預り金	21,344	23,610
為替予約	—	68,912
賞与引当金	886,504	648,072
役員賞与引当金	30,200	17,300
返品調整引当金	12,756	11,107
流動負債合計	7,588,743	8,034,628
固定負債		
受入保証金	193,826	187,884
退職給付引当金	625,685	1,082,298
長期未払金	84,676	68,349
固定負債合計	904,188	1,338,533
負債合計	8,492,931	9,373,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447,418	2,447,418
資本剰余金		
資本準備金	3,056,488	3,056,488
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	3,672,056	3,672,056
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	9,981,020	10,815,393
利益剰余金合計	15,145,099	15,979,472
自己株式	△79	△79
株主資本合計	21,264,494	22,098,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	△747
評価・換算差額等合計	150	△747
純資産合計	21,264,645	22,098,120
負債純資産合計	29,757,577	31,471,283

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	18,296,813	17,921,317
商品売上高	3,326,999	3,599,100
売上高合計	21,623,813	21,520,418
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,728,477	2,153,247
当期商品仕入高	1,461,953	1,790,372
他勘定受入高	※1 △3,445	※1 91,069
当期製品製造原価	10,298,529	10,456,675
合計	13,485,515	14,491,365
商品及び製品期末たな卸高	※2 2,153,247	※2 2,276,144
他勘定振替高	※3 10,300	※3 11,243
売上原価合計	11,321,966	12,203,976
売上総利益	10,301,846	9,316,441
返品調整引当金戻入額	—	1,648
返品調整引当金繰入額	1,856	—
差引売上総利益	10,299,990	9,318,090
販売費及び一般管理費		
販売促進費	143,171	151,811
販売手数料	825,068	878,994
荷造運搬費	232,095	233,807
交際費	52,017	44,646
役員報酬	61,350	64,830
給料及び賞与	1,412,769	1,478,690
賞与引当金繰入額	540,962	388,267
役員賞与引当金繰入額	30,200	17,300
貸倒引当金繰入額	192	△1,250
退職給付費用	91,750	96,682
福利厚生費	283,827	311,112
旅費及び交通費	259,435	288,356
賃借料	224,986	235,125
減価償却費	325,418	330,949
研究開発費	※4 1,516,407	※4 1,303,775
その他	734,560	748,412
販売費及び一般管理費合計	6,734,212	6,571,510
営業利益	3,565,777	2,746,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	78	395
有価証券利息	1,640	1,601
受取配当金	434	451
生命保険配当金	2,479	3,740
受取手数料	1,847	5,199
受取補償金	3,657	5,071
業務受託料	2,202	7,850
雑収入	4,284	7,443
営業外収益合計	16,625	31,755
営業外費用		
支払利息	5,266	5,343
株式交付費	14,227	—
株式公開費用	12,000	—
為替差損	—	68,912
売上割引	3,688	4,131
雑損失	2,201	1,362
営業外費用合計	37,384	79,749
経常利益	3,545,018	2,698,585
特別利益		
補助金収入	—	79,428
特別利益合計	—	79,428
特別損失		
固定資産売却損	※5 5,811	※5 8,010
固定資産除却損	※6 15,597	※6 2,081
固定資産圧縮損	—	77,203
退職給付費用	—	364,874
投資有価証券評価損	11,629	—
災害による損失	※7 6,900	—
本社移転費用	※8 7,098	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	48,157	452,170
税引前当期純利益	3,496,860	2,325,843
法人税、住民税及び事業税	1,363,198	1,028,469
法人税等調整額	△71,183	△73,556
法人税等合計	1,292,014	954,912
当期純利益	2,204,846	1,370,930

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1		7,489,164	73.0		7,729,784	70.1
II 労務費			1,039,184	10.1		1,043,483	9.5
III 経費							
減価償却費		612,759			805,407		
消耗品費		231,940			243,725		
その他	889,487	1,734,187	16.9	1,201,222	2,250,355	20.4	
当期総製造費用			10,262,537	100.0		11,023,624	100.0
期首仕掛品たな卸高			810,705			778,158	
合計			11,073,242			11,801,782	
期末仕掛品たな卸高			778,158			1,266,074	
他勘定振替高	※2		△3,445			79,032	
当期製品製造原価			10,298,529			10,456,675	

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 242,623千円 退職給付費用 25,295千円	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 178,461千円 退職給付費用 31,907千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 △3,445千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 91,069千円 販売費及び一般管理費 △12,036千円 合 計 79,032千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,616,950	2,447,418
当期変動額		
新株の発行	830,468	—
当期変動額合計	830,468	—
当期末残高	2,447,418	2,447,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,226,020	3,056,488
当期変動額		
新株の発行	830,468	—
当期変動額合計	830,468	—
当期末残高	3,056,488	3,056,488
その他資本剰余金		
当期首残高	615,567	615,567
当期末残高	615,567	615,567
資本剰余金合計		
当期首残高	2,841,587	3,672,056
当期変動額		
新株の発行	830,468	—
当期変動額合計	830,468	—
当期末残高	3,672,056	3,672,056
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	164,079	164,079
当期末残高	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,213,754	9,981,020
当期変動額		
剰余金の配当	△437,579	△536,557
当期純利益	2,204,846	1,370,930
当期変動額合計	1,767,266	834,373
当期末残高	9,981,020	10,815,393
利益剰余金合計		
当期首残高	13,377,833	15,145,099
当期変動額		
剰余金の配当	△437,579	△536,557
当期純利益	2,204,846	1,370,930
当期変動額合計	1,767,266	834,373
当期末残高	15,145,099	15,979,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△7	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	△72	—
当期末残高	△79	△79
株主資本合計		
当期首残高	17,836,363	21,264,494
当期変動額		
新株の発行	1,660,937	—
剰余金の配当	△437,579	△536,557
当期純利益	2,204,846	1,370,930
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	3,428,131	834,373
当期末残高	21,264,494	22,098,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,039	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	△898
当期変動額合計	3,190	△898
当期末残高	150	△747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,039	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	△898
当期変動額合計	3,190	△898
当期末残高	150	△747
純資産合計		
当期首残高	17,833,323	21,264,645
当期変動額		
新株の発行	1,660,937	—
剰余金の配当	△437,579	△536,557
当期純利益	2,204,846	1,370,930
自己株式の取得	△72	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,190	△898
当期変動額合計	3,431,322	833,475
当期末残高	21,264,645	22,098,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,496,860	2,325,843
減価償却費	1,021,006	1,211,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,310	456,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	△7,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,781	△238,431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△12,900
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,856	△1,648
受取利息及び受取配当金	△2,153	△2,449
固定資産売却損益(△は益)	5,811	8,010
固定資産除却損	15,597	2,081
補助金収入	—	△79,428
固定資産圧縮損	—	77,203
為替差損益(△は益)	—	68,912
株式交付費	14,227	—
株式公開費用	12,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,629	—
災害損失	6,900	—
本社移転費用	7,098	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	△599,798	△1,353,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,023	△1,355,430
未収入金の増減額(△は増加)	△661,702	10,870
前払費用の増減額(△は増加)	△6,432	5,447
長期前払費用の増減額(△は増加)	102,417	108,053
仕入債務の増減額(△は減少)	94,746	572,175
未払金の増減額(△は減少)	117,305	103,278
長期未払金の増減額(△は減少)	4,316	△16,326
未払費用の増減額(△は減少)	22,835	△17,124
未収消費税等の増減額(△は増加)	△40,214	40,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△122,694	174,380
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,566	16,505
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,185	△5,941
その他	30,557	76,616
小計	3,300,235	2,166,836
利息及び配当金の受取額	2,149	2,465
利息の支払額	△9,059	△8,063
災害損失の支払額	△6,900	—
本社移転費用の支払額	△7,098	—
法人税等の支払額	△1,325,252	△989,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,075	1,171,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△54,639
有形固定資産の取得による支出	△2,499,055	△1,629,986
有形固定資産の売却による収入	89,460	1,725,370
有形固定資産の除却による支出	△3,612	—
無形固定資産の取得による支出	△203,790	△22,810
補助金の受取額	—	79,428
差入保証金の回収による収入	330,000	—
その他	△1,712	△117,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288,710	80,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300,000
株式の発行による収入	1,646,709	—
株式公開費用の支出	△12,000	—
配当金の支払額	△437,041	△535,935
自己株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,497,594	△835,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,162,959	415,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,674	5,260,633
現金及び現金同等物の期末残高	5,260,633	5,676,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

販売権は、5年間の定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。なお、この変更に伴う退職給付債務の増加額364,874千円を特別損失に計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度まで販売費及び一般管理費、製造原価明細書の労務費内訳に掲記していた「退職給付引当金繰入額」は、当事業年度より退職給付債務を簡便法から原則法により計算する方法へ変更したことを契機として、表示科目の明瞭性を高めるため、前事業年度まで損益計算書においては販売費及び一般管理費の「その他」、製造原価明細書においては労務費の内訳以外に含まれていた「退職給付費用」と統合し、当事業年度より、併せて「退職給付費用」として、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「退職給付引当金繰入額」52,597千円、「その他」773,712千円をそれぞれ「退職給付費用」91,750千円、「その他」734,560千円として組み替え、前年度の製造原価明細書の労務費内訳においても「退職給付引当金繰入額」14,757千円、「退職給付費用」10,537千円を「退職給付費用」25,295千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形はの会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取手形	—千円	39,083千円
支払手形	—	222,805

※2 当事業年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額は建物56,210千円、構築物647千円、機械及び装置19,862千円、ソフトウェア482千円であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期製品製造原価からの受入	△3,445千円	91,069千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	8,028千円	4,207千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	10,300千円	11,243千円

※4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	1,516,407千円	1,303,775千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地付建物	5,703千円	8,010千円
工具、器具及び備品	108	—
計	5,811	8,010

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	3,411千円	125千円
構築物	5,753	332
機械及び装置	995	1,542
工具、器具及び備品	789	81
ソフトウェア	1,034	—
固定資産撤去費用	3,612	—
計	15,597	2,081

※7 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
得意先罹災による返品	6,725千円	—千円
被災資産の原状回復費用	174	—
計	6,900	—

※8 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現状回復費用	3,668千円	—千円
運送費他書費用	3,429	—
計	7,098	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,870,000	1,250,000	—	14,120,000
合計	12,870,000	1,250,000	—	14,120,000
自己株式				
普通株式(注)2	10	57	—	67
合計	10	57	—	67

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,250,000株は、公募による新株の発行による増加1,100,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	218,789	17	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	282,398	利益剰余金	20	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,120,000	—	—	14,120,000
合計	14,120,000	—	—	14,120,000
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	282,398	20	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	254,158	18	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(注)平成23年12月21日開催の定時株主総会に基づき行った配当の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	268,278	利益剰余金	19	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,755,373千円	5,170,819千円
有価証券	606,307	505,594
計	5,361,680	5,676,414
償還期間が3ヶ月を超える国債	△101,047	—
現金及び現金同等物	5,260,633	5,676,414

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として医薬品の生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	905,340	615,507	289,833
車両運搬具	35,803	29,301	6,502
合計	941,144	644,808	296,335

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	905,340	714,319	191,021
車両運搬具	14,484	13,006	1,478
合計	919,825	727,325	192,499

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	109,060	103,285
1年超	204,166	100,880
合計	313,226	204,166

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	178,003	111,031
減価償却費相当額	161,457	101,708
支払利息相当額	7,819	4,780

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	206,977	293,321
1年超	554,604	827,015
合計	761,582	1,120,336

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に自己資金と銀行借入で賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を勘案のうえ、取引先から保証金を預かることにより、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式や国債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としており、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,755,373	4,755,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,286,740	8,286,740	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	619,438	619,438	—
資産計	13,661,552	13,661,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,425,681	3,425,681	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,299,769	△230
(3) 未払法人税等	846,017	846,017	—
負債計	5,571,698	5,571,468	△230

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,170,819	5,170,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,640,147	9,640,147	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	519,016	519,016	—
資産計	15,329,984	15,329,984	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,997,856	3,997,856	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払法人税等	883,999	883,999	—
負債計	5,881,856	5,881,856	—
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されていないもの	(68,912)	(68,912)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	10,200	64,200

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,755,373	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,286,740	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債・地方債等	100,000	—	—	—
合計	13,142,114	—	—	—

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,170,819	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,640,147	—	—	—
合計	14,810,967	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	101,047	99,980	1,067
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,047	99,980	1,067
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,131	13,943	△812
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	505,260	505,260	—
	小計	518,391	519,203	△812
合計		619,438	619,183	254

(注) 1. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 10,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	748	639	108
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	748	639	108
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,673	13,943	△1,269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	505,594	505,594	—
	小計	518,268	519,538	△1,269
合計		519,016	520,177	△1,161

(注) 1. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 64,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等(注)	100,000	20	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	20	—

(注) 国債の満期償還によるものです。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

その他有価証券について11,629千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	スイスフラン	3,616,905	—	△56,167	△56,167
	タイバーツ	823,356	—	△12,745	△12,745
合計		4,440,261	—	△68,912	△68,912

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接13.7	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	1,947,271	買掛金	639,700

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接13.7	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,149,385	買掛金	684,473

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	254,654千円	387,769千円
賞与引当金繰入額否認	360,807	246,332
未払事業税	65,330	68,064
賞与社会保険料否認	40,343	32,403
たな卸資産評価損	25,902	62,043
その他	70,604	94,998
繰延税金資産合計	817,641	891,612
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103	—
繰延税金負債合計	103	—
繰延税金資産の純額	817,538	891,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費控除	△5.0	△5.3
住民税均等割	0.5	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,768千円減少し、法人税等調整額が88,710千円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△768,827	△1,246,989
(2) 中小企業退職金共済事業団の給付見込額(千円)	143,141	139,080
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△625,685	△1,107,908
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	25,610
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	△625,685	△1,082,298

(注) 当社の退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	91,237	94,300
(2) 利息費用(千円)	—	17,459
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	—
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	1,107	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	25,334	23,107
(7) 前払退職金支給額(千円)	10,084	11,049
(8) 原則法への変更による費用処理額(千円)	—	364,874
(9) 退職給付費用(千円)	127,764	510,790

(注) 1. 当社の退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

2. (8)原則法への変更による費用処理額は、当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
—%	1.54%

(注) 前事業年度は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ストックオプション関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタエムジー株式会社	5,536,402	医薬品事業
株式会社スズケン	2,806,154	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	2,387,060	医薬品事業
株式会社メディセオ	2,240,658	医薬品事業

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタエムジー株式会社	4,829,025	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	2,795,739	医薬品事業
株式会社スズケン	2,773,011	医薬品事業
株式会社メディセオ	2,365,574	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,506円00銭	1株当たり純資産額	1,565円03銭
1株当たり当期純利益金額	167円63銭	1株当たり当期純利益金額	97円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額(千円)	2,204,846	1,370,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,204,846	1,370,930
期中平均株式数(株)	13,152,864	14,119,933

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

(「OLIC (Thailand) Limited」の株式取得による子会社化について)

当社は、平成24年8月3日開催の臨時取締役会において、タイ最大の医薬品製造受託企業であるOLIC (Thailand) Limited (タイ王国、以下「OLIC社」)の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成24年10月1日付で株式の取得を完了いたしました。

①株式取得の理由

OLIC社は各国の大手製薬企業から製造を専門的に受託しており、これまでに培った製造ノウハウにより高品質な製造受託メーカーとして高い支持を受けています。タイにおいて古くから信頼されているタイ国内最大の医薬品等の製造受託企業として、日・欧・米を含む世界の大手製薬企業を中心に幅広い顧客層を確保しています。

当社は、本件の実施により、OLIC社が保有する工場とその製造ノウハウを取得すると共に、OLIC社従来の顧客層を獲得することになります。既存顧客および新規顧客からの製造受託を拡大させるとともに当社製品をタイで製造することにより、日本市場におけるコスト競争力を高めることが可能です。また、将来的にはOLIC社を拠点として、アジア市場をはじめとする世界に向けて当社製品を広く展開するために、同社の株式を取得することいたしました。

②株式取得の相手

DKSH Holding AG

③株式取得する会社の名称、事業内容及び規模

ア. 名称 : OLIC (Thailand) Limited
イ. 事業内容 : 医薬品等の受託製造事業
ウ. 規模 (平成23年12月期) : 純資産 292百万タイバーツ (約730百万円)
総資産 842百万タイバーツ (約2,107百万円)
売上高 1,066百万タイバーツ (約2,665百万円)
当期純利益 △18百万タイバーツ (約△45百万円)

(注) 1. OLIC社の経営成績及び財務状態はタイ会計基準に基づいております。当社の会計基準の適用に伴い、OLIC社の売上高の計上金額が変更される可能性があります。また、上記の円表記は、1タイバーツ=2.5円で計算しています。

2. 平成23年12月期は、タイ王国の洪水により一時期事業が停止しておりました。

④株式取得の時期

ア. 取締役会決議 : 平成24年8月3日
イ. 株式譲渡契約締結日 : 平成24年8月3日
ウ. 株式取得日 : 平成24年10月1日

⑤取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア. 取得株式数 : 724,379株
イ. 取得価額 : 4,057万スイスフラン (約34億円) (予定) (注)
ウ. 取得後の持分比率 : 99.91%

(注) 1. 本件における最終取得価額は、上記金額に譲渡契約に定める価格調整を反映した金額となります。また、上記の円表記は、1スイスフラン=83円で計算しています。

2. 上記以外に、平成24年10月1日付で、OLIC社に対し323百万タイバーツ (約8億円)の貸付を実行しております。

3. 取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

⑥資金の調達方法

銀行借入

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年9月20日開催の取締役会において、OLIC (Thailand) Limitedの株式取得資金及び株式取得に係る手数料の支払資金として、株式会社三井住友銀行から30億円、返済期限1年以内、無担保での借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

(1) 借入先 株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額 30億円
(3) 借入利率 基準金利+スプレッド
(4) 借入実行日 平成24年10月1日
(5) 返済期限 平成25年9月30日
(6) 返済方法 期日一括返済
(7) 担保提供 無

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 平山 健 (現 事業開発部長(執行役員))

・退任予定取締役

常務取締役 徳永 賢一 (取締役退任後、常勤監査役に就任予定)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 徳永 賢一 (現 常務取締役)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 中村 稔

③就任予定日

平成24年12月20日

(2) その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

薬 効	前事業年度 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30 日		当事業年度 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30 日		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
診断用薬	9,316,155	46.7	8,802,937	47.7	△5.5
ホルモン剤	5,316,152	26.7	4,833,291	26.2	△9.1
循環器官用薬	1,210,230	6.1	1,080,562	5.8	△10.7
抗生物質及び化学療法剤	864,426	4.3	746,394	4.0	△13.7
泌尿・生殖器官系用薬	489,890	2.5	387,974	2.1	△20.8
外皮用薬	333,662	1.7	277,725	1.5	△16.8
その他	2,391,009	12.0	2,345,155	12.7	△1.9
合 計	19,921,527	100.0	18,474,040	100.0	△7.3

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績

薬効	前事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当事業年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	864,770	59.1	1,246,929	69.7	44.2
体外診断用医薬品	489,612	33.5	433,959	24.2	△11.4
抗生物質及び化学療法剤	2,378	0.2	1,986	0.1	△16.5
その他	105,192	7.2	107,497	6.0	2.2
合計	1,461,953	100.0	1,790,372	100.0	22.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

薬効	前事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		当事業年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	8,978,094	41.5	8,419,762	39.1	△6.2
ホルモン剤	4,376,550	20.3	4,631,808	21.5	5.8
循環器官用薬	1,067,142	4.9	962,038	4.5	△9.8
抗生物質及び化学療法剤	745,591	3.5	721,258	3.4	△3.3
泌尿・生殖器官系用薬	418,846	1.9	396,320	1.8	△5.4
外皮用薬	311,097	1.4	282,772	1.3	△9.1
その他	2,399,490	11.1	2,507,356	11.7	4.5
製品合計	18,296,813	84.6	17,921,317	83.3	△2.1
(商 品)					
ホルモン剤	2,328,271	10.8	2,557,867	11.9	9.9
体外診断用医薬品	810,217	3.8	856,286	4.0	5.7
抗生物質及び化学療法剤	7,063	0.0	4,912	0.0	△30.5
外皮用薬	3,423	0.0	3,169	0.0	△7.4
その他	178,024	0.8	176,865	0.8	△0.7
商品合計	3,326,999	15.4	3,599,100	16.7	8.2
合計	21,623,813	100.0	21,520,418	100.0	△0.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。